

◆◇ 国際社会保障協会(ISSA) ◇◆

◆◇ (International Social Security Association) ◇◆

昨年創立80周年を迎え、ジュネーブのILO本部内に事務局を置く国際社会保障協会(ISSA)は、各国の社会保障機関・団体を会員とする国際機関です。世界150カ国に350の会員組織を擁するISSAの憲章上の使命は、「社会正義を基礎に人々の社会・経済状態を向上させるために、世界全体の社会保障の促進及び開発において、主としてその技術・管理面の改善を通じて国際レベルで協力すること」となっています。

2008年8月に出されたILOの広報誌「ワールド・オブ・ワーク第63号(英語版)」は労働安全衛生を特集していますが、ここに掲載されているISSAのコンコレウスキー事務総長の記事「動的な予防のビジョン」をもとに、主として労働安全衛生の分野から見たISSAの活動及びILOとISSAの係わりをご紹介します。

\*ISSA小史—設立のきっかけはILO

ILOとは別組織でありながら、1927年にブリュッセルで創設されたISSAの起源は、当時、社会保険制度を通じて労働者の健康に関する国際的な規則を導入しようとしていたILOの動きと直接つながっています。

1927年春に開かれた第10回ILO総会で疾病保険に関する二つの条約が採択されました。総会の各国代表団に参加していた共済組合及び疾病保険機関の中から、世界中で疾病保険を育み、強化する目的で国際協会を結成しようとの声が上がりました。当時のアルバルト・トーマ初代ILO事務局長は、条約の批准を確保するには人々の支持が必要と考え、設立を奨励しました。事務局長に後押しされ、オーストリア、ベルギー、チェコスロバキア、フランス、ドイツ、ルクセンブルク、ポーランド、スイス、英国といった約2,000万人の被保険者を代表する17の団体の代表が出席し、1927年10月にブリュッセルで「共済組合・疾病保険基金全国連合国際会議」が立ち上げられました。事務局はILOの支援を受けてジュネーブのILO本部内に設けられました。

会議の目的は、社会保険と疾病保険の保護、育成、改良に向けた取り組みを強化し、国際的な調整を図ることでした。間もなく老齢・障害・遺族保険も対象範囲に加えられ、1936年には国際社会保障会議(CIMAS)と改名しました。

二度の世界大戦が引き起こした苦難は公的な社会保障の必要性を確認させ、社会保障の概念そのものについてもその実践的な応用についても幅広い国際協力を通じて初めてその完成と育成が期待できるとの認識が急速に広まりました。

戦後のILOの活動の方向性を形作ったフィラデルフィア宣言が採択された1944年の第26回ILO総会では戦後の社会保障に関する討議も行われ、CIMASの事業活動の基礎となる決議が採択されました。社会保障の促進に向けた管理運営上の国際協力に関する決議は、ILO事務局に対して、情報の定期的な交換と共通の問題点の研究を促進するため、国際レベルまたは地域レベルにおける社会保障機関同士の体系的かつ直接的な協力を促進する努力の継続を求めました。

創立20周年を機にCIMASの第8回総会で新しい憲章が採択され、国際社会保障協会(ISSA)という現

在の名前に変わりました。1947年の憲章には技術委員会の設置に関する規定も盛り込まれ、現在の共済組合常設委員会の前身となる医療・社会常設委員会がまず設置されました。その後、技術委員会の数は増え、現在は11に なっています。

#### \*ISSAの機構

##### ◆会員

ISSAの会員資格には政府省庁、社会保障機関からなる正会員と、ISSAと矛盾しない目的を持つものの正会員となるには資格が足りない準会員の二つがあります。2008年9月現在、正会員数は144カ国267、準会員数は42カ国83に上り、ほぼ世界中の主要な社会保障機関・団体が加盟しています。

日本からも国民健康保険中央会、厚生労働省、健康保険組合連合会、国民年金基金連合会、社会保険庁が正会員として、全国社会保険協会連合会、年金積立金管理運用独立行政法人、国際年金比較研究所、国立社会保障・人口問題研究所が準会員として加盟しています。

ISSAの主な機構には、総会、評議員会、役員会があります。

##### ◆総会

ISSAの全会員が直接参加し、原則3年おきに開催される総会は最高意思決定機関です。ISSAの運営枠組みを設定する憲章を定め、ISSAの解体決定権を持っています。

##### ◆評議員会

少なくとも一つの正会員が所在する各国から1会員ずつ出されて構成される評議員会は原則、総会時に会合を 持ち、選挙機関として会長、会計役、役員、監査委員、事務総長の選出をその主な任務としています。3年間を事業年度とするISSAの事業計画・予算、会員費の設定も行っています。

##### ◆役員会

ISSAの会長、会計役、事務総長、地域別選出会員から構成される役員会はISSAの執行機関であり、事業計画・予算起草の際の行動計画、スケジュール、指針の設定、事業優先事項の設定、実際の遂行状態の監視・評価、入会申請についての判断、財務規則の採択を主な任務とします。ISSAの事業計画を遂行するために必要な技術委員会の構成も定め、その任務を決定することも重要な機 です。役員会は少なくとも年に1度会合を持ちます。

現在の会長は、ISSAの歴史上初の女性会長として2004年に選出されたフィリピン出身のコラソン・デラパス＝ベルナルド氏です。副会長はカナダ出身のスーザン・スコッティ氏、会計役はオランダ出身のウィム・フランセン氏、事務総長はデンマーク出身のハンス＝ホルスト・コンコレウスキー氏が務めています。

##### ◆技術委員会

ISSAには社会保障の専門的な事項における議論を促進する上で専門家同士が協力し合うネットワークを提供する技術委員会が設けられ、それぞれの分野で調査研究や分析が進められています。1947年に初めて設置された後、1998年に追加され、2007年に最新の社会保障基金投資委員会が設けられ、現在、次の11の技術委員会があります。

- ・ 雇用政策・失業保険
- ・ 家族給付
- ・ 保健医療・疾病保険
- ・ 情報通信技術
- ・ 労働災害・職業病保険
- ・ 社会保障基金の投資
- ・ 共済組合
- ・ 老齢・障害・遺族保険
- ・ 組織、運営、革新
- ・ 予防
- ・ 統計・数理・財務研究

委員会の役員は役員会が3年毎に選出します。技術委員会は事業計画の実施において重要な役割を担い、関連分野における知識の提供、ネットワークと国際的な場の提供、動的な社会保障の推進といった戦略目標の達成に向けた活動を行っています。

#### \*ISSAの活動—動的な社会保障の促進

2007年9月にモスクワで開かれた第33回ISSA評議員会は2008-10年の事業計画・予算を全会一致で採択しました。この事業計画は、今に通用する存在として明確な付加価値を会員に提供し、世界中の人々のために社会保障の発展における真の違いを生み出すことを願う新生ISSAの希望を反映した新たな戦略ビジョン、一連の戦略目標、期待される成果を定めています。新たな戦略ビジョンは、「社会保障の優れた管理運営を支持することを通じて、グローバル化する世界の社会的側面としての動的(ダイナミック)な社会保障を促進すること」であり、この動的な社会保障に向けた会員の取り組みを支えるISSAの活動を導くものとして、次の四つの戦略目標が定められています。

1. 動的な社会保障へ至るために必要な活動に関連した知識を会員組織に提供すること
2. 動的な社会保障に至る道についての情報交換に適切なネットワークや国際的な場を会員に提供すること
3. 国際レベルにおける動的な社会保障の促進
4. ISSAの、会員組織に対する高いサービス水準、効率的な事業計画の遂行、良い統治(ガバナンス)の確保

以上の戦略ビジョンと目標の追求に向け、1)管理運営及び業務上の効率性、2)社会保障改革、3)対象範囲の拡大、4)人口動態の変化の影響の四つの課題が優先事項に掲げられ、以下の七つの成果目標と具体的な事業項目が決定されました。

成果目標 1 = 管理運営及び業務上の効率性を追求する会員組織の 力向上

事業 1 = 統治と社会保障

<p>社会保障制度の良い統治に関する原則と指針の開発。事業2 = 社会保障におけるリスク管理とリーダーシップ          社会保障機関のリスク管理手法、その変化管理プロセスへの統合に関するデータの分析、変化の管理におけるリーダーシップの役割の研究を通じた好実践事例、学んだ教訓の発見。</p> <p>事業3 = 戦略的マネジメントツールとしての情報通信技術&lt;ICT&gt;事業          ICT プロジェクト管理と、サービス提供形態の変化を通じた社会保障の管理運営目的のより良い達成におけるICT の役割に焦点を当てた活動の実施。</p> <p>事業4 = 被保険者のルール遵守と保険料徴収          被保険者のルール遵守と効率的な保険料徴収の分野における好実践事例や革新的手法の発見と情報普及に焦点を当てた活動の実施。</p>
<p>成果目標2 = 社会保障改革のプロセスに 事し、それに対応する会員組織の 力向上</p>
<p>事業1 = 世界の社会保障の主な動向の定期的な監視          各国の社会保障改革の分析を通じた、共通の動向と展開の発見。</p> <p>事業2 = 社会保障の今後の課題の発見と分析          社会保障が今後直面するであろう課題を予測し、それに備えるために必要な変更点に関する情報を会員組織に提供する分析の実施。</p> <p>事業3 = 社会保障に関する国際的な尺度の設定          社会保障の管理運営に係わる指標に関する質的情報を会員に定期的に提供するような、社会保障に関する国際的な変化尺度の設定。</p>
<p>成果目標3 = 社会保障の対象範囲拡大に向けた会員組織の 力改善</p>
<p>事業1 = 対象範囲の拡大に関する現在の知識の点検          好実践事例と学んだ教訓に関して現在ある情報の整理。</p> <p>事業2 = 対象範囲の拡大に関する特別チームの編成          各地域のISSA会員組織の代表からなる横断的特別チームの編成を通じた対象範囲拡大の分野におけるISSAの活動戦略の設定。</p>
<p>成果目標4 = 持続可 性の課題に対処する会員組織の備えの向上</p>
<p>事業1 = 人口動態の変化によって引き起こされた持続可 性の課題に応える社会保障改革の掘り下げたモニタリング          立法上の変化に加え、入手できる場合には、改革の背景、関連する議論、実施状況、学んだ教訓、様々な改革過程にある社会保障機関の役割などに関する情報も含み、人口動態の変化に応える改革プロセスに関する速報・分析情報の提供。事業2 = 人口動態の変化と社会保障ー革新的手法、好実践事例、学んだ教訓          ISSAの複数の技術委員会が個別にまたは合同で行う活動や社会保障の分野毎の課題に焦点を当てた活動を含み、人口動態の変化に応える社会保障の革新的な手法の様々な側面に光を当て、好実践事例に関する知識と情報の交流を図ること。</p>
<p>成果目標5 = グローバル化した世界の社会的側面としての動的な社会保障の重要性に対する啓発、注目度向上</p>
<p>事業1 = 国際社会における社会保障に対する注目度向上          社会保障が社会と経済に与える肯定的な影響についての証拠基盤と強固な論拠を簡単にアクセスできる形で提供することを中心とした広報キャンペーン。</p> <p>事業2 = 地域別社会保障フォーラム及び世界社会保障フォーラムにおける社会保障サミットの開催</p>
<p>成果目標6 = 会員組織に対する適切なサービスの効率的な提供</p>
<p>事業1 = 成果型計画立案 - 予算策定手法の開発と試行</p> <p>事業2 = ISSAのサービス品質管理システム構築事業</p>
<p>成果目標7 = ISSAの良い統治</p>
<p>事業1 = ISSAの良い統治憲章の開発</p>

社会保障の調査研究と政策分析、好実践事例の収集、専門的・地域的な活動、会議、セミナーの開催、社会保障の推進といった包括的な活動が以上の事業の遂行やISSAの定例活動の実施を支えています。ISSAでは集めた情報を出版物やインターネット、会議の開催などを通じて、幅広く流通させています。最近新しくなったウェブポータルでは、社会保障に関する世界的な動向や各国の幅広い情報が入手できます。

国際社会において、ISSAは社会保障に関する理念や議論の中心点の一つとなっており、情報交換・対話のための場を提供すると同時に、業務上の負傷や職業病の予防を含む社会保障に関する調査研究及び情報の収集と普及のための他に例のない知識の集積点となっています。

#### ◆ 社会保障と労働安全衛生

働く上での安全と健康は社会保障の中心に位置しています。予防に対する投資は労働災害や職業病を回避する助けになり、より安全な職場は生産性の向上を支えるといったように、この投資は経済的にも理にかなっています。

伝統的な労働安全衛生の枠を越え、ISSAはあらゆる社会保障分野において労働者の健康を保護し、促進する予防的な手法を支持し、職場における健康促進、積極的雇用政策、リハビリテーション、再統合における革新的な手法について情報を交換する場を会員その他の関係者に提供し、好事例に関する情報、調査研究、専門家のアドバイスを提供しています。予防的手法は社会保障政策の幅を広げ、動的な社会保障体系の礎石となっています。

世界保健機関(WHO)の報告書によれば、世界の労働者はますます流行病、産業災害、自然災害、その他の健康上の非常事態にさらされるようになってきているものの、基礎的な職業衛生サービスを利用できる機会が提供されているのはそのうち10-15%に過ぎないとされます。最近のISSAの研究は一部諸国における職業病の発生件数の増加を示していますが、いわゆる「新職業病」の増加がこの原因であるように思われます。新職業病の多くが潜伏期間が長く、したがって将来的に労働災害よりも切迫した問題になる可能性があります。

一方、先進国でも新興経済諸国でも、一定期間予防措置に対する投資が行われると労働災害や職業病が大きく減少し、したがって相当の経費削減が達成できることが示されています。社会保障機関による標的を定めた労災防止方針が25-50%の労災件数の削減に至った例を複数示すことができます。これは先進国だけの話ではなく、例えば労働者に対する予防教育計画のおかげで、1980年代に比べ、ナイジェリアでは労災件数が約25%減、コートジボワールでも届出事故件数の半減が報告されています。

#### ◎ 予防特別委員会

職場における事故・疾病予防の概念は、創設時からISSAの基本政策原則に含まれていましたが、ISSAが労働安全衛生に正式に関与するようになったのは、1957年に職業性リスク予防常設委員会が設立されてからです。1969年に予防特別委員会の傘下に農業における職業性リスク予防国際部会が設置され、その後、職業性リスクの予防や労働安全衛生に関わる全ての実務者にとって関心のある横断的な問題を扱う国際部会が次々に設けられ、現在は以下の11部会が存在します。

- ・ 農業部会
- ・ 化学産業部会
- ・ 建設業部会
- ・ 鉱業部会
- ・ 電気部会
- ・ 機械・システム安全部会
- ・ 鉄・金属部会
- ・ 教育訓練部会
- ・ 調査研究部会
- ・ 情報部会
- ・ 保健業部会

他の多くの技術委員会でも労働者の健康の保護と促進に係わる事項に焦点が当てられていますが、ISSAは主として予防特別委員会とその国際部会を通じて労働安全衛生に係わっています。特別委員会は現在、ISSAの予防活動における柱として、労働安全衛生の促進に向けた国際的な活動を始動させ、調整し、遂行し、国際部会を通じて特定分野の活動を進めています。各部会がそれぞれ、しばしば他の部会と共同で、国際的なセミナー、円卓会議、

ワークショップを開催し、関連する予防問題に関する時事的な文書を発表し、技術支援を提供し、共同事業を進めています。部会内のワーキング・グループは訓練、情報、コミュニケーションのための実践的なツールや解決策を考案しています。

例えば、化学産業部会は1970年の設立以来、約20の国際シンポジウムを開催しており、危険物質、爆発保護、バイオテクノロジーの専門家作業グループも設け、数カ国語版のパンフレットを作成してあります。農業部会は2007年に、農場で育つ子どもの安全性を促進するためにDVDを制作しました。子どもにとっての潜在的なリスクを分かりやすい物語でつづるこのDVDでは言葉が用いられていないため、世界中のどこの子どもでも見られる内容となっています。

今後2年間に国際部会で予定されている国際会議、シンポジウム、ワークショップの数は10以上に上り、アスベスト禁止キャンペーンの継続、高齢者の直面するリスクなど、多岐にわたる職場の安全衛生問題が取り上げられる予定です。

### ◎動的な社会保障と労働安全衛生

より公平な社会の構築における社会保障の重要な役割は、労働安全衛生の分野における先駆的な事前対策的・予防的手法を取り込んだより広範で、より動的な社会保障の概念を要請します。労働安全衛生はこの新生ISSAの戦略ビジョンに含まれる動的な社会保障の中心にあります。動的な安全衛生戦略は職場関連の事故や疾病の水準を大幅に削減し、人の無用な苦しみを回避し、経済と社会の進歩に寄与することができます。より複雑な今日の健康上のリスクはこのより革新的な方策を要請しています。例えば、慢性病の急激な増加は職場の予防がより幅広い健康促進活動に事すべきことを示しています。前進に当たり、働く人々の健康を中心に据えた総合的かつ動的な社会保障の提供を導く重要事項として、以下の五つが挙げられます。

1. 労働者の健康を企業及び社会の戦略的資産として認識すべきこと。
2. 労働者の健康は社会の責任であり、社会による投資の増大が必要なこと。
3. 労働者の健康は社会保障のすべての分野が取り組むべきこと。
4. 労働者の健康はすべての労働者にとって重要なものと見なされるべきこと。
5. 労働者の健康はパートナーシップと革新的手法を必要とすること。

労働者の健康における優先的な課題に対するISSAの現在の取り組みには以下のようなものがあります。潜石綿(アスベスト)版その危険性は何十年も前からよく知られているものの、アスベストの脅威はまだ私たちの身近に潜んでいます。ISSAは2004年に、すべての種類のアスベストの製造、交易、使用のできるだけ迅速な禁止をすべての国に促す宣言を採択し、予防特別委員会を通じて熱心な禁止キャンペーンを展開しています。この他の反アスベストの取り組みには、アスベスト関連職業病の予防と補償に関する一連の報告書や「アスベスト:世界的な禁止に向けて」と題する情報パンフレットの英語等8カ国語での制作が含まれます。パンフレットはISSAのウェブサイトから無料で入手できます。

### 潜危険化学物質版

2005年以降、予防特別委員会と11の国際部会合わせて30余りの国際的・地域的な技術セミナーが開催されています。化学産業部会による2008年2月のセミナーにはアフリカ、アメリカ、ヨーロッパ16カ国から350人の参加者があり、新しい化学品の分類及び表示に関する世界調和システムに関し、掘り下げた意見交換が行われました。

### 潜皮膚病対策版

欧州諸国の多くで刺激性やアレルギー性、変性皮膚病の増加が報告されています。これに応じて、保健業部会では2008年4月に独ドレスデンで皮膚病予防ワークショップを開催し、皮膚病予防専門家に意見交換、問題点や好実践事例の共有、予防戦略話し合いの機会を提供しました。

### 潜安全な電気版

ISSA電気部会が主催し、チリのサンチアゴで最近開かれたセミナーには中南米、米国、カナダ、ヨーロッパから電気の安全と事故予防を扱う160人以上の専門家が出席し、電気産業の安全衛生に関する最新の問題、動向、進展についての話し合いが行われました。

### 潜職業病予防版

この3年間、労働災害・職業病保険技術委員会は、中南米、アフリカ、アジアで順番に職業病に関するセミナーを開催してきました。ここでは職業病の届出件数が実情より低いこと、十分な訓練を受けた医師や効果的な予防のための資源・資金の不足、職業病とその届出制度についての労使の意識の低さ、いくつかの国における職業病リスト非更新などといった共通の課題が多く明らかになりました。技術委員会はまた、障害の管理や人口動態の変化が高齢者と若者の両方の労働者の健康に与える影響に関するセミナーを計画しています。2010年に南アフリカで開かれるISSAの世界社会保障フォーラムや地域フォーラムにも貢献する予定です。

#### \*ILOとISSAの協力

ILOとISSAの間には創立以来の深いつながりがあり、社会保障と労働安全衛生の分野を中心に、古くから協力が行われています。

#### ◆社会保障

世界人口の最大8割が十分な社会保障にカバーされていないという現状では、関連するすべての主体の協調的な活動が必要です。ISSAは「ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)をすべての人へ」というILOのディーセント・ワーク課題を強く支持しており、両機関の協力体制をさらに発展させ、強化するために、ILOの社会保障局との間に作業グループを設けました。

ILOは2001年に開かれた第89回総会で社会保障に関する一般討議を行い、この分野におけるILOの今後の活動を導く結論に達しました。この中でISSAとの協力関係については、今後も育み続けるよう求められています。総会での討議を受けて、ILOでは「すべての人への社会保障適用世界キャンペーン」を開始し、2005年にこの分野における組織を結集した世界的同盟を構築しましたが、ISSAもこの創設以来のメンバーとなっています。

#### ◆労働安全衛生

労働者の健康の分野におけるILOとISSAの協力関係は相互の目標達成に寄与し、変わらず重要で実りあるものとなっています。1959年に共同で設立された、労働安全衛生に関する情報を収集・提供する労働安全衛生情報センター(CIS)の事業など、予防特別委員会はその設立以来、ILOの労働安全衛生担当部局との共同事業を複数実施しています。この分野におけるILOとISSAの密接な協力を保つため、特別委員会やその国際部会に参加するISSAの会員がILOの様々な技術諮問グループに含まれたり、逆にILOの労働安全衛生専門家が国際部会の事業計画立案に協力することもあります。

#### ◎世界労働安全衛生会議

労働安全衛生の分野におけるILOとISSAの実際的な協力は1955年にローマで開かれた第1回労働災害・職業病予防世界会議(現在は世界労働安全衛生会議)から開始されました。この労働安全衛生の分野では最大の国際的なイベントである世界会議を、ILOとISSAはその後3年毎に共催してきました。最新の第18回世界会議は今年6-7月にソウルで開かれました。世界会議の直前に開かれた安全衛生サミットでは働く上での安全と健康に関する世界的な文化の形成に向けた青写真を提供するソウル宣言が採択されました。働く上での健康と安全の改善は労働条件、生産性、経済発展・社会開発にプラスの影響を与える事実を認識し、宣言はさらに安全で健康的な職場環境を享受する権利は基本的人権として認識されるべきことを強調しています。宣言は予防を促進し、治療、サポート、リハビリテーション業務を提供する上での社会保障団体の重要な役割を認識しています。

ISSAの予防特別委員会のすべての国際部会が世界会議の運営に積極的に関与しています。電気部会は情報部会と共に、世界会議の主要構成要素である権威ある国際フィルム・マルチメディア・フェスティバルを主催しており、2008年の第7回フェスティバルには世界中から100点以上の応募がありました。

#### ◎労働安全衛生世界デー

ISSAは、ILOが2003年に設けた労働安全衛生世界デー(4月28日)を支持し、2007年から積極的に会員組織に対する周知・広報活動を展開しています。

#### ◆ILOとISSAー将来に向けて

「ワールド・オブ・ワーク第63号(英語版)」の中でISSAのコンコレウスキー事務総長は次のように記しています。



「労働者と専門家の双方が、労働安全衛生の好実践事例に関する情報にアクセスできること、そしてそのような情報を簡単に応用可能なものとする、安全と健康に対する政府及び使用者の約束を保障し、予防と補償とリハビリテーションの間により緊密なつながりを構築することを目指した、より良い国際協力の必要性をISSAははっきりと認識しています。この上で、ILOの2006年の職業上の安全及び健康促進枠組条約(第187号)と付属する同勧告(第197号)及び「WHOの2008-17年労働者の健康国際行動計画」が今後の取り組みのための堅固なガイドラインを提供しています。

人口動態の変化、グローバル化、より多くの社会正義に対する要求は経済・社会の進歩には労働者の健康保護が決定的に重要なことを確認するものです。健康を決定する要因には職業性のものであり職業外のものがありますが、健康な個人、そして特に健康な労働者はより健康的でより公平な社会を作ることでしょう。そしてISSAが十分認識しているように、健康な社会は社会保障制度の財政的健全性に寄与するものともなるのです。今日の膨大な課題に立ち向かい、ILOのディーセント・ワーク課題と2008年6月に第97回ILO総会で新たに採択された公正なグローバル化のための社会正義宣言、そしてソウル宣言に沿って、ISSAは世界中の労働者の健康のために古くからの関係の強化を約束するものであります。」